

1 調査の経過と結果

(1) 学校給食センターの運営管理

本施設は平成10年4月に竣工し、本年3月末で18年が経過する。管理運営の体制は、所長、栄養教諭、配送・施設管理職員、事務員各1名、調理員6名の計10名である。平成24年度から平成27年度までの施設等の整備総額は、2千475万円で、毎年約600万円以上の費用を要し、施設内の機械設備・備品類の修繕及び更新が行われている。

一日の平均食数は、小中学校及び保育所の児童・生徒・教職員分を含め、本年度335食で、児童・生徒の減少により5年前より約40食減少している。給食日数は年間約200日、その内訳は、米飯が全体の5分の3を占め、パン及び麺類が同食数となっている。年間の給食費は、一人当たり小学校で約4万5千円、中学校で約5万3千円であり、平成26年度の給食費の収入総額は、1千328万円、支出総額は1千444万円で、差額は町費で賄われている。本町の学校給食費は、平成21



学校給食センターの概要説明を受ける。

年度に見直しが行われ、一食当たり小学校で230円、中学校で265円である。管内には高い順に上から小学校が12番目、中学校が16番目となっている。

(2) 学校給食の現状

学校給食の献立は、文部科学省が定める児童又は生徒1人1回当たりの学校給食摂取基準により地場産物の活用をはじめ、本町の特色ある献立を工夫するよう進められている。食に関する指導では、各小学校で学年4回、中学校3学年で22回実施されている。また、ふるさと給食では、本町の特産品である農産物・海産物をメインにした四季を感じる給食を年4回実施している。

平成26年度における食材全体に占める豊頃産の割合は15パーセント、道内産71パーセント、道外産14パーセントとなっている。

2 まとめ

18年が経過する本町学校給食センターの管理運営は、施設内機器の修繕、更新が適宜行われ、衛生面を第一に安全でおいしい給食が提供されており、適正に管理運営されている。

学校給食の現状では、学級ごとに食べ残しの数量を記録し、献立づくりに活かしているとのことであり、今後は児童・生徒への給食指導、教職員との連携を密にし、食べ残しを減らす取り組みにも期待したい。また本町農産物・海産物の更なる利用を図るための下処理方法やその体制づくりなどの課題を整理し、地域食材を利用したおいしい給食の提供を一層進められたい。

今後においては食器洗浄機の更新など多額の費用を要するものもあり、施設本体や外構を含めた施設全体の年次整備計画が必要ではないかとの意見が出された。

道外視察研修

4月11日から14日にかけて、道外視察研修として姉妹都市である富山県滑川市及び本町進出企業であるアイシン精機株式会社本社を訪問しました。

11日、滑川市役所を表敬訪問し、上田昌孝市長、中島勲議長をはじめ、関係者と懇談しました。その後の交流会では、滑川市全議員が出席され、交流を深めました。翌日には、市の主な施設の視察や、総合戦略の説明をいただきました。



滑川市にて

また13日には、愛知県刈谷市にあるアイシン精機株式会社本社を訪問し、会社の歴史や製造品の数々を視察した後、前沼聡常務役員などと懇談しました。

一般質問



豊頃町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

Q 新たな産業や雇用の創出に対する具体的取組は？

A 宮口町長 観光振興、産業振興、6次産業化、雇用情報の提供等を推進する。

Q 物産販路拡大推進事業の具体的な取組は？

A 宮口町長 豊頃町物産販路拡大協議会が中心となり、物産イベントでの販売、商品開発、PR活動を行っている。

ふるさと納税について

Q 東京豊頃会、札幌豊頃会会員へのニーズ調査の結果は？

A 宮口町長 返礼品の中で、海産物、鹿肉加工品への関心が高いとの結果を得た。



ニーズ調査時の寄付者への返礼品

Q 特産品贈呈の具体的内容は？

A 宮口町長 寄付金の申込みインターネットを活用し、特産品販売業者から直接寄付者へ返礼品を送付する方法で検討している。

Q 特産品開発と合わせて6次産業化推進の具体的内容は？

A 宮口町長 産官共同での協議会を創設し進

介護職員の処遇改善について



Q 介護職員の処遇への考え方は？

A 宮口町長 介護事業所への財政支援による処遇改善はもとより、本町における住宅環境、子育て環境の整備に努めていく。

子どもの貧困対策について

Q 町内の貧困状況の把握は？

A 宮口町長 要保護・準要保護児童生徒就学援助制度の適用率は6.8パーセントである。ただし、これは小学生のみの数値で全体ではさらに高くなると考えている。

Q 本町の取組は？

A 宮口町長 要保護・準要保護児童生徒就学援助制度などによる経済的支援を行っている。今後必要な支援を

行っていきたい。

鳥獣等、天然記念物の保護について

Q 民有地、民有林の所有者への自然保護の意識付けの方法は？

A 宮口町長 森林組合、自然保護団体等関係機関と連携して所有者への意識付けを図っている。

Q 町民への自然保護に関する情報の提供方法は？

A 宮口町長 関連図書を発刊し、自然保護への普及啓発を図っている。



豊頃町が発刊した自然保護関連の図書



商工業の振興対策と進捗状況について

Q 豊頃市街における買い物弱者